

利尻富士町介護サービス事業（デイサービスセンター） 経営戦略（令和 7 年度見直し）

北海道利尻富士町

介護サービス特別会計

第 1 経営の基本方針

利尻富士町デイサービスセンターは、老人福祉法に基づく老人デイサービスセンターとして平成 8 年に事業を開始した。平成 12 年度の介護保険制度創設にあたり介護保険法に基づく通所介護事業所に移行し現在に至る。現在においては、要支援・要介護者等の心身の健康の維持の場、楽しみをもって通える「居場所」として機能しており、今後懸念される認知症在宅高齢者の増加や介護度の重度化に対し、その機能を最大限に発揮して利用者・その家族の身体的精神的負担を軽減することをもって、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の推進に資することが期待されている。

本町においても町民の約 2.5 人に 1 人が 65 歳以上の超高齢化社会に突入し、いわゆる「団塊の世代」がすべて 75 歳以上となる令和 7 年（2025 年）をむかえ、さらにその先を展望すると総人口・現役世代人口がともに減少していく中で、高齢人口はピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ、減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定されています。

今後においては、介護報酬の改定を注視するとともに、大幅な減額改定等状況の大きな変化が生じる場合は対応を検討する。

施設の老朽化による多額の改修費が発生しないよう、定期的な点検と修繕への早期対応等を行いながら、今後も高齢化、高齢者を取り巻く環境を見据え、安定した運営を行えるよう適切な管理を行っていきます。

第 2 計画期間

令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間

随時、計画の進捗管理を行い必要に応じて見直しを行います。

第3 投資・財政計画

(別紙)

令和3年度において特別養護老人ホームの建替と合わせ、玄関・渡り廊下等の改修工事を行った(約35,000千円)。改修後は、多額の改修費が発生しないよう、定期的な点検と修繕への早期対応等を行う。財源については町債、一般会計からの繰入金を見込んでいる。

第4 効率化・経営健全化の取り組み

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

長年地域で培ってきた信頼やネットワークを活用し、介護人材の安定的確保や外国人介護福祉士人材活用、経営自立化を目的とした適正な給与水準の保持に努めます。介護報酬改正による影響のほか、物価高騰、社会情勢の変化に敏感に対応し引き続き安定した運営をします。

(2) 広域化に関する事項 なし

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項 なし

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項 なし

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策 なし

(6) 資金管理・調達に関する事項 介護報酬の適切な算定・請求により収入の適正化を維持するとともに、経営の効率化により支出の適正化を図る。

(7) 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを通じ情報公開に取り組みます。

(8) その他の重点事項

超高齢社会が進む中、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むとともに、利尻富士町介護保険事業計画・高齢者福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

高齢者人口の増加に伴い、認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように支援します。

(2) 公営企業として実施する必要性

高齢化の進行や多様化するニーズに対応するために、介護・予防・住まいの生活支援を包括的に確保するように取り組みます。

(9) 資料・管理指標

【利用実績】

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2022 年度 (R4)	232 日	1,780 人	10,943 千円
2023 年度 (R5)	215 日	1,537 人	9,009 千円
2024 年度 (R6)	233 日	1,559 人	8,972 千円

【管理指標】

年 度	利用率	一人あたり介護報酬
2018 年度 (H30)	52.3%	29,578 円
2019 年度 (H31)	59.5%	31,003 円
2020 年度 (R2)	70.7%	29,214 円
2021 年度 (R3)	77.0%	26,940 円
2022 年度 (R4)	76.7%	26,116 円
2023 年度 (R5)	71.5%	21,761 円
2024 年度 (R6)	66.9%	23,671 円
2025 年度 (R7)	70.0%	25,000 円
2026 年度 (R8)	70.0%	25,000 円
2027 年度 (R9)	70.0%	25,000 円
2028 年度 (R10)	70.0%	25,000 円
2029 年度 (R11)	70.0%	25,000 円
2030 年度 (R12)	70.0%	25,000 円

※利用率：年間利用延人数÷年間定員延人数×100 ※デイ定員10名

※一人あたり介護報酬：介護報酬年間合計÷年間利用実人数の延べ数

投資・財政計画
(収支計画)

年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	(単位:千円, %)	
		H31年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	26,643	26,836	32,234	32,014	23,773	27,308	26,833	28,635	28,622	28,609	28,596	28,583
	(1) 営 業 収 益 (B)	10,893	11,573	12,015	13,383	11,043	10,957	8,847	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ア 料 金 収 入	10,893	11,573	12,015	13,383	11,043	10,957	8,847	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	15,750	15,263	20,219	18,631	12,730	16,351	17,986	18,635	18,622	18,609	18,596	18,583
	ア 他 会 計 繰 入 金	15,750	14,879	20,209	18,631	12,730	16,351	17,986	18,635	18,622	18,609	18,596	18,583
	イ そ の 他		384	10									
	2 総 費 用 (D)	26,643	26,836	32,234	32,014	23,773	27,308	26,833	28,635	28,622	28,609	28,596	28,583
	(1) 営 業 費 用	26,639	26,833	32,232	31,915	23,624	27,156	26,684	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500
	ア 職 員 給 与 費	20,360	18,987	26,268	24,083	16,435	18,260	19,462	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	ウ ち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	6,279	7,846	5,964	7,832	7,189	8,896	7,222	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	(2) 営 業 外 費 用	4	3	2	99	149	152	149	135	122	109	96	83
	ア 支 払 利 息	4	3	2	99	149	152	149	135	122	109	96	83
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分												
	イ そ の 他												
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)												
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	5,517	5,390	36,245	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
	(1) 地 方 債			33,700									
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,517	5,390	2,545	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	5,517	5,390	36,245	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
	(1) 建 設 改 良 費	3,780	2,640	33,770									
	ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,737	2,750	2,475	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金												
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
	(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)												

投資・財政計画
(収支計画)

年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	(単位:千円, %)	
区 分		H31年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)												
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)												
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	93.9	90.7	92.9	92.8	92.8	96.5	87.0	88.3	88.3	89.5	90.3	90.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	10,893	11,573	12,015	13,383	11,043	10,957	8,847	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	13,003	10,253	41,478	39,003	37,165	36,164	32,137	28,361	24,571	21,231	18,153	15,061

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(決算)	(決算)										
収 益 的 収 支 分		15,750	14,879	20,209	18,631	12,730	16,351	17,986	18,635	18,622	18,609	18,596	18,583
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	15,750	14,879	20,209	18,631	12,730	16,351	17,986	18,635	18,622	18,609	18,596	18,583
資 本 的 収 支 分		5,517	5,390	2,545	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	5,517	5,390	2,545	2,475	1,838	1,001	4,027	3,776	3,790	3,340	3,078	3,092
合 計		21,267	20,269	22,754	21,106	14,568	17,352	22,013	22,411	22,412	21,949	21,674	21,675